



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社
コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 渉
(氏名) 平手 一幸
TEL 052-332-8023
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,155	18.0	3,366	16.2	3,516	14.3	1,948	9.0
25年3月期	54,382	12.2	2,898	26.2	3,076	22.9	1,788	16.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,210百万円 (5.2%) 25年3月期 2,101百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.35	—	6.7	7.6	5.2
25年3月期	66.40	—	6.5	7.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,065	30,568	62.2	1,110.55
25年3月期	44,735	29,035	63.6	1,056.18

(参考) 自己資本 26年3月期 29,909百万円 25年3月期 28,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,863	△3,579	△195	3,388
25年3月期	△347	△1,447	△564	4,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	377	21.1	1.3
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	377	19.3	1.3
27年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		19.8	

25年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、特別配当 2円00銭
26年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)
27年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 12円00銭、特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.1	1,100	△22.5	1,200	△19.9	800	△11.9	29.70
通期	60,000	△6.5	3,000	△10.9	3,200	△9.0	1,900	△2.5	70.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	27,644,699 株	25年3月期	27,644,699 株
② 期末自己株式数	26年3月期	712,370 株	25年3月期	712,122 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,932,413 株	25年3月期	26,932,602 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,667	15.0	1,622	24.0	1,978	19.8	1,234	17.2
25年3月期	37,099	8.8	1,308	52.4	1,651	44.0	1,053	81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	45.85	—
25年3月期	39.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	37,347		17,818		47.7		661.58	
25年3月期	34,833		16,804		48.2		623.96	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,818百万円 25年3月期 16,804百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
6. 補足情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、積極的な金融政策による円安進行や機動的な財政政策により企業業績が好転し、日経平均株価の上昇や賃金改善の流れを背景に、緩やかに景気が回復しつつあります。一方で、米国の金融緩和政策の縮小や4月の消費税率引き上げによる影響も懸念されております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成25年12月末に前年同月と比べ147万件増の2,501万件と微増ながらも増加基調で推移しております。光アクセスサービスは、省エネ、防災・災害対策への活用や、HEMSやBEMSの利用が可能なスマートコミュニティに展開され、情報通信インフラとして更に大きな広がりを見せるとともに市場が成熟してきております。それに伴い、ネットワーク基盤を支えるアクセス系保守業務の重要性が一層高まっております。

移動通信事業分野では、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスが飛躍的に普及し、LTE利用者数拡大とともにデータトラフィック量が急激に伸びてきております。各通信事業者は、通信速度の高速化やつながり易さへの消費者ニーズに対応するため、大容量・高速データ通信が可能なLTE基地局の増設を推進する一方で、公衆無線LAN「Wi-Fi(ワイファイ)」基地局の拡大も併行して進めており、ワイヤレスブロードバンドネットワークは、一段と存在感を増してきております。

情報サービス事業においては、政府の景気対策を追い風にICT投資が着実に進展し、最先端のICTの有効活用とTCO削減を進めるためクラウドサービスの市場規模が急速に拡大しており、光アクセスサービス、移動通信、Wi-Fiと一体となり、ビッグデータを活用した情報サービスの多様化などが推進されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2015」の初年度として、新たな成長のステージに踏み出し、各分野で様々な取り組みに邁進してまいりました。具体的には、アクセス系保守業務を東海4県下に本格展開するとともに受注拡大に向け、平成25年4月に株式会社テレコムリンクをグループ会社化したことに加え、平成26年3月には、愛知県大府市に共和ビルを新築し、保守業務の一層の向上と体制整備を推進しました。また、保守業務のみならず成長戦略を支える拠点体制整備として、平成26年3月には静岡県駿東郡清水町に静岡東部ビルを新築し、2拠点に分散していた通信設備建設・保守業務の事業所を集約することにより事業基盤の一層の強化を図りました。

また、成長戦略の大きな結実として、日立電線株式会社(現 日立金属株式会社)から移動体基地局工事部門を譲り受け、既存事業の量的・面的拡大と収益基盤の強化を図りました。それに伴い、さらなる成長に向けた拠点整備の一環として、平成26年2月には東京支店において五反田・日暮里から蒲田へ移転統合を行ないました。

このように「SGK2015」のスタートダッシュとして施策展開の積み重ねをしてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高619億12百万円(前期比109.4%)、連結売上高641億55百万円(前期比118.0%)、連結営業利益につきましては、33億66百万円(前期比116.2%)、連結経常利益35億16百万円(前期比114.3%)、連結当期純利益19億48百万円(前期比109.0%)と増収増益となり、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は当社創設以来過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は485億18百万円(前期比105.9%)、売上高は507億61百万円(前期比116.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は28億49百万円(前期比110.5%)となりました。

② 情報サービス事業

売上高は133億94百万円(前期比124.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は5億4百万円(前期比149.9%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アクセス系保守業務や基地局設置を中心とした各通信業者、自治体に対し、積極的に受注活動に取り組むなどの事業展開を図り、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高	60,000百万円	(前期比増減 △ 6.5%)
営業利益	3,000百万円	(前期比増減 △10.9%)
経常利益	3,200百万円	(前期比増減 △ 9.0%)
当期純利益	1,900百万円	(前期比増減 △ 2.5%)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、6.2%増加し、276億9百万円となりました。

これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が23億14百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、9.2%増加し、204億56百万円となりました。

これは、主として建物・構築物が6億44百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、480億65百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、12.7%増加し、129億98百万円となりました。これは、主として短期借入金が6億91百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、8.1%増加し、44億98百万円となりました。これは、主として「退職給付に関する会計基準」等の適用により、退職給付引当金が23億69百万円減少、退職給付に係る負債が27億13百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、174億96百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、5.3%増加し、305億68百万円となりました。これは、主として利益剰余金が15億44百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.2	63.2	64.6	63.6	62.2
時価ベースの自己資本比率	18.7	19.5	21.0	24.0	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.2	0.7	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	112.0	32.6	271.6	—	138.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によるものであります。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当政策といたしましては、業績に基づき、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めると共に、安定的配当の継続実施を基本として配分を行う方針といたしております。

この方針に基づき、中間配当を1株につき6円（普通配当6円）といたしました。当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元を努めることを考慮いたしまして、1株につき6円（普通配当6円）に創立60周年の記念配当2円を加えて8円、年間14円（普通配当12円、記念配当2円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想から、1株につき中間配当6円及び期末配当8円（普通配当6円、特別配当2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質・環境・労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

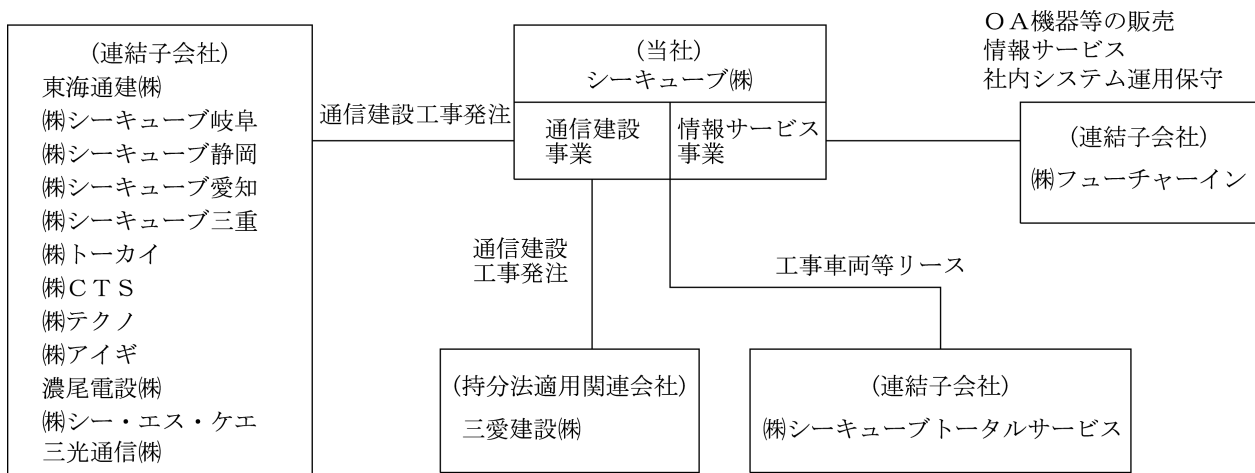
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムを展開するほか、携帯電話基地局設備、LTE・WiMAX・次世代PHSなどのモバイル設備の設計・施工・保守ならびにNTT以外の電気通信事業者、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、お客さま、株主さま、取引先、従業員、地域社会にとって価値ある企業を目指し、挑戦することを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度(平成26年度)事業計画において、連結売上高 600億円、連結営業利益 30億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

当社グループは、2013年度を初年度とし2015年度を最終年度とする新中期経営計画「SGK2015」を策定いたしました。

策定したこの中期経営計画は、主力となる4つの事業「通信建設事業（NTT西日本）」、「通信建設事業（移動通信）」、「通信建設事業（一般）」、「情報サービス事業」のさらなる円滑推進を図るとともに、既存事業の量的、面的拡大と新規事業の開拓を狙いとした成長戦略に果敢に取り組むなど、「お客さま」「株主さま」「取引先」「従業員」「地域社会」から「すごい！」と言っていただける会社創りを主軸に置き、積極的な事業展開を行い企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、中期経営計画「SGK2015」達成に向けた成長戦略を具現化していくため、組織横断的な検討・推進体制を構築し、営業・施工体制強化のほか、既存エリアの拡大展開、新規成長事業の開拓などに取り組んでまいります。

(注)「SGK2015」：シーキューブグループ新中期経営計画（2013年度からの3か年）のこと。

なお、SGKの意味は、

1つは、『SuGoi Kaisya』（すごい会社）にすること

2つは、『Success and Growth Keys』（成功と発展の鍵）のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは創立60周年を迎えると同時に中期経営計画「SGK2015」の2年目となる今年度を、既存主力4事業の円滑推進を着実に実施するとともに、成長戦略を加速する年度と位置付け、積極的な経営を進めてまいります。

具体的には、ソリューション事業を強化することとし、2020年の東京オリンピック&パラリンピック開催が決定した首都圏エリアにおいては、大きく広がるビジネスチャンスを活かすために、本年4月に東京支店を支社に格上げし、新たにソリューション事業部を設け幅広い事業拡大を図ってまいります。

また、同時にNTT営業本部に設置しておりましたソリューション事業部を単独組織化し、NTTグループのみならず幅広い領域からソリューション事業の拡大およびアライアンス機能強化を推進してまいります。

さらに、アクセス系保守業務の受注増加に備えて、拠点整備の効果を最大限発揮し、引き続き技術者育成に努め技術力No.1を目指すとともに女子力活用にも注力し、「ヒューマン力」の一層の強化を進めてまいります。このような取り組みを通じ、シーキューブグループの「チーム力」を発揮することにより、「SGK2015」の新たな成長戦略に果敢にチャレンジしてまいります。こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信の環境整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

当社グループは総力を挙げて、今後も「すごい会社」創りを目指し、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,438	3,549
受取手形・完成工事未収入金等	16,963	19,277
未成工事支出金	3,003	2,975
商品	108	135
仕掛品	57	63
材料貯蔵品	274	285
繰延税金資産	484	515
その他	682	828
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	25,996	27,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,355	4,999
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,361	1,505
土地	8,028	8,334
建設仮勘定	18	-
その他（純額）	70	64
有形固定資産合計	13,834	14,904
無形固定資産		
のれん	-	157
その他	378	425
無形固定資産合計	378	583
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	2,619
繰延税金資産	1,512	1,539
その他	776	812
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	4,526	4,968
固定資産合計	18,738	20,456
資産合計	44,735	48,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,018	6,219
短期借入金	1,780	2,471
1年内返済予定の長期借入金	110	12
リース債務	80	78
未払法人税等	1,073	760
未成工事受入金	49	89
賞与引当金	469	523
役員賞与引当金	73	67
工事損失引当金	68	2
その他	1,814	2,772
流動負債合計	11,537	12,998
固定負債		
長期借入金	900	1,012
リース債務	124	107
再評価に係る繰延税金負債	428	428
退職給付引当金	2,369	-
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	-	2,713
長期末払金	124	26
その他	54	47
固定負債合計	4,162	4,498
負債合計	15,700	17,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	22,060	23,605
自己株式	△135	△136
株主資本合計	29,831	31,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	459
土地再評価差額金	△1,642	△1,642
退職給付に係る調整累計額	-	△283
その他の包括利益累計額合計	△1,385	△1,465
少数株主持分	589	658
純資産合計	29,035	30,568
負債純資産合計	44,735	48,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,603	50,761
商品売上高	10,779	13,394
売上高合計	54,382	64,155
売上原価		
完成工事原価	38,964	45,633
商品売上原価	8,401	10,733
売上原価合計	47,365	56,367
売上総利益		
完成工事総利益	4,638	5,127
商品売上総利益	2,377	2,660
売上総利益合計	7,016	7,788
販売費及び一般管理費	4,117	4,421
営業利益	2,898	3,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	59
受取保険金	18	22
受取賃貸料	31	55
その他	97	72
営業外収益合計	202	209
営業外費用		
支払利息	13	20
賃貸原価	0	29
その他	9	9
営業外費用合計	24	59
経常利益	3,076	3,516
特別利益		
固定資産売却益	35	32
投資有価証券売却益	0	31
負ののれん発生益	18	11
補助金収入	54	-
その他	2	1
特別利益合計	110	76
特別損失		
固定資産除売却損	91	38
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	1	56
その他	2	1
特別損失合計	98	96
税金等調整前当期純利益	3,089	3,496
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,507
法人税等調整額	△359	△16
法人税等合計	1,260	1,491
少数株主損益調整前当期純利益	1,828	2,005
少数株主利益	40	56
当期純利益	1,788	1,948

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,828	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	204
その他の包括利益合計	272	204
包括利益	2,101	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	2,152
少数株主に係る包括利益	40	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	20,584	△135	28,355
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
当期純利益			1,788		1,788
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,476	△0	1,476
当期末残高	4,104	3,801	22,060	△135	29,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15	△1,631	—	△1,646	558	27,266
当期変動額						
剰余金の配当						△323
当期純利益						1,788
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	△11	—	261	31	292
当期変動額合計	272	△11	—	261	31	1,768
当期末残高	256	△1,642	—	△1,385	589	29,035

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	22,060	△135	29,831
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
当期純利益			1,948		1,948
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,544	△0	1,544
当期末残高	4,104	3,801	23,605	△136	31,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256	△1,642	—	△1,385	589	29,035
当期変動額						
剰余金の配当						△403
当期純利益						1,948
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	—	△283	△80	69	△11
当期変動額合計	203	—	△283	△80	69	1,533
当期末残高	459	△1,642	△283	△1,465	658	30,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,089	3,496
のれん償却額	-	52
減価償却費及びその他の償却費	1,220	1,290
減損損失	1	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	368	△2,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,259
受取利息及び受取配当金	△54	△59
支払利息	13	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,449	△2,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,252	1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	990	200
その他の負債の増減額 (△は減少)	△111	747
その他	△196	128
小計	674	4,642
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	△13	△20
法人税等の支払額	△1,062	△1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△116
定期預金の払戻による収入	613	94
有形固定資産の取得による支出	△1,807	△2,011
有形固定資産の売却による収入	68	46
投資有価証券の取得による支出	△7	△63
投資有価証券の売却による収入	0	35
事業譲受による支出	-	△1,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	48
その他	△137	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△3,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030	560
長期借入れによる収入	800	31
長期借入金の返済による支出	△1,980	△236
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△323	△404
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△82	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,359	△910
現金及び現金同等物の期首残高	6,659	4,299
現金及び現金同等物の期末残高	4,299	3,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設株

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,713百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が283百万円、少数株主持分が10百万円それぞれ減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,603	10,779	54,382	—	54,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	637	911	△911	—
計	43,876	11,417	55,293	△911	54,382
セグメント利益	2,578	336	2,915	△16	2,898
セグメント資産	39,707	5,470	45,178	△442	44,735
その他の項目					
減価償却費	1,171	64	1,236	△25	1,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,912	135	2,047	△58	1,989

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,761	13,394	64,155	—	64,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	685	939	△939	—
計	51,014	14,079	65,094	△939	64,155
セグメント利益	2,849	504	3,354	12	3,366
セグメント資産	42,234	6,341	48,575	△510	48,065
その他の項目					
減価償却費	1,241	70	1,312	△29	1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	174	2,545	△22	2,522

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,419	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	22,033	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,056.18	1,110.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.40	72.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,788	1,948
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,788	1,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,035	30,568
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,445	29,909
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	589	658
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,932	26,932

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.53円減少しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表役員の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成26年6月26日付予定)

①新任取締役候補

取締役 ICT事業本部 ICT営業本部長	井上 利之	現	理事 ICT事業本部 ICT営業本部副本部長
取締役 アクセス事業本部三重支店長 兼 ICT事業本部三重営業本部長	山内 重幸	現	理事アクセス事業本部三重支店長 兼 ICT事業本部三重営業本部長
取締役 ICT事業本部副本部長 兼 株式会社フューチャーイン 代表取締役社長	伊藤 利英	現	株式会社フューチャーイン常務取締役 内部統制室長 (平成26年6月25日付株式会社フューチャーイン 代表取締役社長就任予定)
取締役 東京支社長 兼 同支社ソリューション事業部長 兼 同支社同事業部グループ連携推進部長	芦沢 秀明	現	理事東京支社長 兼 同支社ソリューション事業部長 兼 同支社同事業部グループ連携推進部長

②昇任取締役候補

常務取締役 NTT営業本部長 兼 同本部企画部長	田中 和一	現	取締役NTT営業本部長 兼 同本部企画部長
-----------------------------	-------	---	--------------------------

③退任予定取締役

現 専務取締役CSR推進部長	佐藤 光久
現 取締役 ICT事業本部 ICT営業本部長	岩田 武
現 取締役メディアネットワーク事業本部副本部長 兼 株式会社フューチャーイン 代表取締役社長	石井 吉美
現 取締役経営企画部長	服部 三郎

④新任監査役候補

常勤監査役	服部 三郎	現	取締役経営企画部長
-------	-------	---	-----------

⑤退任予定監査役

現 常勤監査役	小澤 大
---------	------

6. 補足情報

参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成22年3月期 (第57期)	47,803	△7.9%	1,739	△28.5%	1,872	△29.5%	972	△26.3%
平成23年3月期 (第58期)	49,997	4.6%	2,260	29.9%	2,470	32.0%	1,047	7.8%
平成24年3月期 (第59期)	48,450	△3.1%	2,296	1.6%	2,502	1.3%	1,530	46.0%
平成25年3月期 (第60期)	54,382	12.2%	2,898	26.2%	3,076	22.9%	1,788	16.9%
平成26年3月期 (第61期)	64,155	18.0%	3,366	16.2%	3,516	14.3%	1,948	9.0%

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	819	1,093
機械・運搬具、工具器具備品等	1,169	1,429
合計	1,989	2,522
減価償却費	1,210	1,282

次期(平成26年4月～平成27年3月)の計画としては、土地・建物等に153百万円、機械・運搬具等に1,563百万円並びに工具器具・備品に56百万円の合計1,773百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

工 事 種 別	期 別	前連結 会計年度 (24.4.1～ 25.3.31)	当連結 会計年度 (25.4.1～ 26.3.31)	対前年比 増減	次期予想 (26.4.1～ 27.3.31)	対前年比 増減
		金額	金額	%	金額	%
売上高	通信建設業	43,602	50,760	16.4	49,000	△3.5
	情報サービス事業	10,779	13,394	24.3	11,000	△17.9
	合計	54,382	64,155	18.0	60,000	△6.5
受注高	通信建設業	45,803	48,517	5.9	49,000	1.0
	情報サービス事業	10,779	13,394	24.3	11,000	△17.9
	合計	56,583	61,912	9.4	60,000	△3.1
受注残高	通信建設業	10,255	8,012	△21.9	8,012	—
	合計	10,255	8,012	△21.9	8,012	—